

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森元 峯夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(3340)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(3340)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(千円)	3,552,022	3,838,386	18,684,619
経常損益(は損失)	(千円)	155,224	74,220	1,293,970
四半期(当期)純損益(は損失)	(千円)	61,087	122,888	792,583
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	87,018	144,246	937,964
純資産額	(千円)	6,883,815	7,167,342	7,744,062
総資産額	(千円)	18,401,684	19,469,733	20,550,292
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失)	(円)	4.09	8.22	53.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.4	36.8	37.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第33期第1四半期連結累計期間及び第33期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動につきましては、次の通りであります。

< 建設用資機材の製造・販売事業 >

平成26年4月に、鉄建工業株式会社を子会社化しております。

< 建築用資材の製造・販売事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< 建設コンサルタント事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< 補修・補強工事業 >

第1四半期連結会計期間より重要性が増したため、株式会社ランドプランを連結の範囲に含めております。

< その他 >

第1四半期連結会計期間より重要性がなくなったため、エスイーパイオマステクノ株式会社を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策により、企業収益や雇用情勢は着実に改善が見られ、全体として緩やかな景気回復の動きが見られました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開

海外（ベトナム）建設市場での事業展開（ハロン～ハイフォン道路Bach Dang橋整備調査業務）

PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組

新製品開発・超高引張強度コンクリート「ESCON（エスコン）」の研究開発

事業拡大のためのM&Aによる新事業分野の開拓

東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は38億38百万円（前年同期比8.1%増）と増収となりました。利益面では、建設市場における人手不足や建設コスト高騰の影響から補正予算の執行遅れがあり、また連結子会社での原材料価格の高騰や一部物件での工期延長の影響などにより、営業損失50百万円（前年同期は1億30百万円の営業利益）、経常損失74百万円（前年同期は1億55百万円の経常利益）、四半期純損失1億22百万円（前年同期は61百万円の四半期純利益）と減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に新たに鉄建工業株式会社を子会社化し、この事業を従来からの報告セグメントである「建設用資機材の製造・販売事業」に含めております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、引き続き政府の経済対策としての公共工事の景気浮揚策の追い風があり、法面（のり面）や耐震対策で使用される「グラウンドアンカー」・「落橋防止装置」などの売上が前年同期に比べ増加いたしました。

利益面では、原材料価格高騰による売上総利益率の低下があり、また、積極的な営業活動と成長分野への事業展開を推進したことによる販売費及び一般管理費の増加があったことから、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間において子会社化した鉄建工業株式会社の事業については、当セグメントに含めて計上しております。

この結果、この事業の売上高は21億63百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は3百万円（前年同期は64百万円の営業利益）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、依然として建築工事に従事する職人の慢性的不足が諸工事全般で解消されていないものの、建築工事量は増加傾向であるため、主に首都圏市場で資材販売が順調に推移いたしました。

利益面では、原材料価格の上昇分を、コスト低減に加え製品販売価格へ転嫁を図るべく努力してまいりましたが、価格面では依然厳しい市場環境にあることから、原材料価格の上昇を補うまでにはいたっておりません。

この結果、この事業の売上高は13億99百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は70百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、株式会社アンジェロセックの海外事業展開により、継続受注物件の「パプアニューギニア国道路建設・補修機材整備計画準備調査」他の消化活動を行いました。一部の施工監理業務において工期が延長されたことで、当該業務の売上高が第2四半期連結累計期間に移動することになりました。

この結果、この事業の売上高は21百万円（前年同期は1億96百万円の売上高）、営業損失は72百万円（前年同期は12百万円の営業利益）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、政府による「国土強靱化」を掲げる政策やインフラ老朽化対策である橋梁、道路、トンネルなどの改修計画の具体化など事業を積極展開しており、工事量の急増による技術者・熟練労務者の不足や資材費の高騰等の問題への対応を図りながら、受注消化体制の整備を推し進めております。

この結果、この事業の売上高は2億54百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は13百万円（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は194億69百万円（前連結会計年度末比10億80百万円減）でありました。内訳は、流動資産136億79百万円（前連結会計年度末比12億89百万円減）、有形固定資産38億41百万円（前連結会計年度末比1億51百万円増）、無形固定資産3億56百万円（前連結会計年度末比40百万円増）、投資その他の資産15億93百万円（前連結会計年度末比16百万円増）でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した売掛債権の回収が進んだことにより、受取手形及び売掛金が14億97百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は123億2百万円（前連結会計年度末比5億3百万円減）となりました。内訳は、流動負債が81億53百万円（前連結会計年度末比5億42百万円減）、固定負債が41億49百万円（前連結会計年度末比38百万円増）でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した買掛債務の支払いが進んだことにより、支払手形及び買掛金が4億96百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は71億67百万円（前連結会計年度末比5億76百万円減）となりました。減少要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少があったことと、株主配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、54百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,628,300	15,628,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,628,300	15,628,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	15,628,300	-	1,228,057	-	995,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。なお、平成26年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 674,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,941,000	14,941	-
単元未満株式	普通株式 13,300	-	-
発行済株式総数	15,628,300	-	-
総株主の議決権	-	14,941	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	674,000	-	674,000	4.3
計	-	674,000	-	674,000	4.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,221,192	5,056,913
受取手形及び売掛金	7,677,981	6,180,541
商品及び製品	278,457	323,949
仕掛品	370,250	531,573
原材料及び貯蔵品	1,101,739	1,147,678
その他	370,231	485,285
貸倒引当金	51,162	46,895
流動資産合計	14,968,689	13,679,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,121,460	1,132,244
機械装置及び運搬具(純額)	259,449	377,627
工具、器具及び備品(純額)	55,689	58,608
土地	2,221,759	2,237,573
リース資産(純額)	31,117	28,198
建設仮勘定	-	7,020
有形固定資産合計	3,689,476	3,841,272
無形固定資産		
のれん	111,530	149,269
その他	203,608	206,825
無形固定資産合計	315,138	356,094
投資その他の資産		
投資有価証券	1,028,807	970,198
その他	572,343	653,506
貸倒引当金	24,163	30,385
投資その他の資産合計	1,576,987	1,593,320
固定資産合計	5,581,602	5,790,687
資産合計	20,550,292	19,469,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,592,399	5,096,115
短期借入金	280,522	320,522
1年内返済予定の長期借入金	1,357,993	1,290,221
1年内償還予定の社債	369,000	344,000
未払法人税等	346,598	49,746
賞与引当金	85,349	49,428
その他	664,024	1,003,238
流動負債合計	8,695,887	8,153,272
固定負債		
社債	654,000	654,000
長期借入金	2,447,215	2,270,154
役員退職慰労引当金	468,780	536,115
退職給付に係る負債	256,560	404,382
資産除去債務	44,793	60,344
その他	238,992	224,121
固定負債合計	4,110,341	4,149,118
負債合計	12,806,229	12,302,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	5,684,654	5,129,292
自己株式	247,744	247,744
株主資本合計	7,660,567	7,105,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,418	59,527
為替換算調整勘定	15,712	9,787
退職給付に係る調整累計額	9,301	8,772
その他の包括利益累計額合計	76,431	58,513
少数株主持分	7,063	3,624
純資産合計	7,744,062	7,167,342
負債純資産合計	20,550,292	19,469,733

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,552,022	3,838,386
売上原価	2,500,858	2,847,294
売上総利益	1,051,163	991,092
販売費及び一般管理費	921,078	1,041,472
営業利益又は営業損失()	130,085	50,379
営業外収益		
受取利息	70	92
受取配当金	31,157	3,987
受取手数料	1,982	3,435
受取家賃	4,436	4,939
持分法による投資利益	7,834	-
貸倒引当金戻入額	4,156	5,272
為替差益	719	-
その他	4,785	8,104
営業外収益合計	55,142	25,831
営業外費用		
支払利息	20,620	17,360
売上割引	5,928	5,513
為替差損	-	151
寄付金	1,120	4,570
持分法による投資損失	-	21,776
その他	2,334	300
営業外費用合計	30,003	49,671
経常利益又は経常損失()	155,224	74,220
特別利益		
固定資産売却益	2,246	981
受取保険金	2,000	618
特別利益合計	4,246	1,599
特別損失		
固定資産売却損	-	295
固定資産除却損	13,876	24
投資有価証券評価損	7,018	-
特別損失合計	20,895	319
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	138,575	72,940
法人税等	76,888	53,387
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	61,686	126,328
少数株主利益又は少数株主損失()	598	3,439
四半期純利益又は四半期純損失()	61,087	122,888

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	61,686	126,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	9,123
持分法適用会社に対する持分相当額	25,547	26,513
退職給付に係る調整額	-	528
その他の包括利益合計	25,331	17,918
四半期包括利益	87,018	144,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,419	140,807
少数株主に係る四半期包括利益	598	3,439

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は、平成26年4月7日付で、鉄建工業株式会社の株式を取得し子会社としたため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間より、株式会社ランドプランは重要性が増したため連結の範囲に含め、エスイーバイオマステクノ株式会社は重要性がなくなり連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が129,848千円増加し、利益剰余金が83,720千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,347千円	1,804千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	62,565千円	63,067千円
のれんの償却額	5,906	8,705
負ののれんの償却額	455	455

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	224,311	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	328,989	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,952,987	1,163,301	196,456	239,276	3,552,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,905	-	-	-	39,905
計	1,992,892	1,163,301	196,456	239,276	3,591,927
セグメント利益	64,022	97,006	12,003	1,031	174,064

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	174,064
セグメント間取引消去	1,032
全社費用(注)	39,560
のれんの償却	5,451
四半期連結損益計算書の営業利益	130,085

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,163,605	1,399,066	21,337	254,377	3,838,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,829	1,786	-	-	15,616
計	2,177,435	1,400,853	21,337	254,377	3,854,003
セグメント利益又は損失（ ）	3,622	70,289	72,581	13,662	14,993

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	14,993
セグメント間取引消去	1,385
全社費用（注）	58,507
のれんの償却	8,250
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	50,379

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 鉄建工業株式会社
事業の内容 鉄鋼構造物加工業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は主に『土木』に用いられる「建設用資機材の製造・販売事業」を営んでおりますが、今後の事業展開として事業領域の拡大を目指しておりました。今般、土木分野における橋梁用耐震部材や建築分野におけるビルトH型鋼の加工ならびに建築耐震用補強材の製造販売事業を営んでいる「鉄建工業株式会社」の存在を知るに至り、同社の安定的な経営や優良な得意先、高い技術力を共有すると共に、当社製品であるK I T受圧板や橋梁ブラケットの東日本エリアの製造拠点とし、また、物流コストの削減等が可能と考え子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

平成26年4月7日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

鉄建工業株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年6月30日まで(平成26年4月1日をみなし取得日としているため)

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得価額	100,085千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	20,000千円
取得原価		120,085千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

39,989千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	4円09銭	8円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	61,087	122,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	61,087	122,888
普通株式の期中平均株式数(株)	14,954,082	14,954,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社エスイー
取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 忠弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下條 伸孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。